

を意識化し改善する、などがあげられる。

「考え方学習」の方法と具体的内容 子どもたちは、考える行為を観察し、考える方法を工夫し、また、考えることを楽しむことを通して学習を進めていく。教材のワークシートのサンプルをもとに小学校高学年を対象とした授業内容を説明。

効果の測定 プリ・ポスト・デザインにより教育効果を測定。指標として、メタ認知的知識、認知への関心度、事実・意見・推理の判別テストなどが用いられた。

まとめ：「考え方学習」の今後 現場のニーズと実現の可能性に応じて教材の開発・改善を進めていく必要がある。また、あくまでも学習者である子どもたちが楽しめる範囲で実施することが大事であり、義務化や評価対象とする方向は考えていない。

心理学者が発信する子どもたちへのメッセージ

吉田 寿夫

3つの関連研究 心理学教育に関連する研究として、話題提供者らはこれまでに次の3つの実践研究を行ってきた。①高校生を対象とした柔軟な対人情報処理を促すための授業、②小学生を対象とした柔軟な対人情報処理を促すための授業、③小学生を対象とした自己否定的な認知様式を改善するための授業。いずれの研究でも期待される方向への変化を確認している。

研究（授業実践）の基本姿勢 ①心理学の知見や考え方を教えることを通して、一定の唱道方向を持ったメッセージを伝える。②人間関係に関連した認知的問題を扱う。③問題をもつ子どもへの治療的介入ではなく、子ども全般のレベルアップを目指した学級単位での介入を行う。④「考えた結果」ではなく「考え方」を重視する。⑤「柔軟な思考」は意識的・意図的に教育しなければ身につかないという認識に立つ。⑥知識の獲得だけでなく、その利用可能性を高めることを目指す。

教える内容の選択 ①心理学者や教師などから見て子どもたちの適応にとって有用であること（望ましい人格や安定した自己の形成、学習の促進、良好な人間関係の形成など）。②子どもたちにとって理解可能であること。

教える際の留意点 ①学習する意義を明確に示す。②身近な具体例をあげる。③教材に視覚的要素を盛り込む（ビデオやマンガなど）。④専門用語は極力避ける。⑤揺さぶりをかけるような発問や実験例を提示する。⑥作業やデモンストレーションを通して体験的に学ばせる。

また、教える状況として、「心理学」という教科の設定は困難であろう。既存の教科の中、もしくは特別活動の時間の利用などが考えられる。また、教師の側に心理学についての十分な知識と理解がなければリスクが大きい

という問題がある。心理学者が学校外場で講義をしたり、著書などを通して伝えるのも手段の1つである。

指定討論1：心理学者の立場から

高橋 雅延

学習効果について 心理学的観点からの問題提起として、まず学習効果に関する疑問をあげる。具体的には次の3つの点について、各話題提供者がどのように考えているかを問いたい。①測定方法について（何を「効果」とし、どうやって測るのか）。②効果の持続性について。③日常場面への般化について。

メタ認知について 話題提供者の共通のキーワードをあげるなら、「メタ認知」教育の重視といえよう。実際に3名ともメタ認知という言葉を用いていたが、この用語は曖昧で分かりにくい。そこで、「メタ認知」という概念をどのように考えているかを改めて確認したい。

討論者の考えるメタ認知の位置づけ 教育の目的を知・情のバランスのとれた発達と考えるなら、メタ認知は知・情を支え、釣り合いをとるための意識機能と考えることができる。昨今の「心の教育」がとかく「情」の面を強調するのに対し、本シンポジウムでは認知面を重視している点は評価できるが、一方でやや「知」に偏っている印象もある。感情について理解し、コントロールするための「メタ感情」の教育も重要なのではないか。

指定討論2：教育現場に携わる者の立場から

溝口 敬

現場と研究者の歩み寄りの必要性 自らも大学で心理学を学んだ者として本シンポジウムの主旨には基本的に共感している。しかし、心理学的知見の教育の意義について現場の教師に理解してもらうためには、教師と心理学者の双方が歩み寄る努力が必要であろう。

思考力育成の努力 思考力の育成が現在の学校教育ではあまりなされていないというのが心理学者側の見方のように、現場側から見ると教師もそれなりに意図的な努力をしているように思われる。また、最近では各教科の教材の中にも心理学的な知見はかなり入り込んできており、それを改めて洗い直してみる必要がある。

教師の訓練 現実問題として、教育現場で心理学教育を心理学者ではない一般の教師が行うとすれば、どのくらいの訓練が必要なのかが疑問である。

行政へのアピールの必要性 心理学教育を広く推進するためには、教育施策などに心理学的知見を取り込んだ内容を増やしていくように働きかけていく（たとえば、文部省のパンフなどに「柔軟な対人認知の必要性」といった文言が入るようにしていく）ことも必要だろう。